

PRTR制度による化学物質排出量の把握率等(平成16年度)

化管法PRTRデータの解析

化管法によるPRTR制度

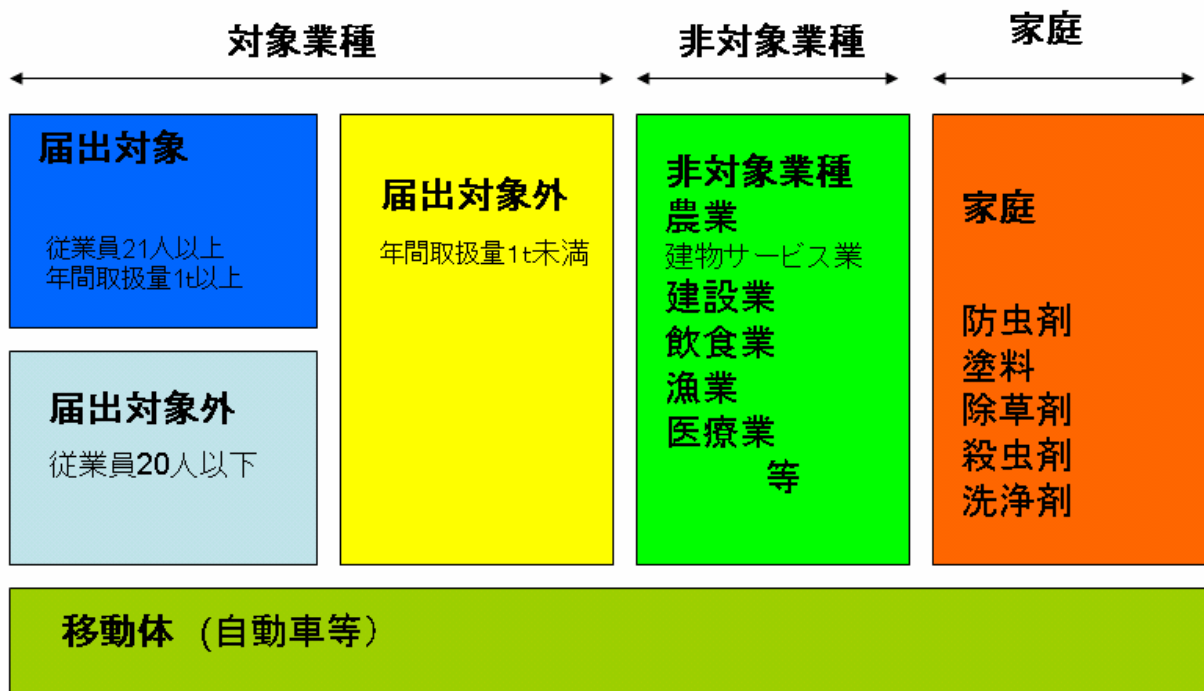
対象業種：製造業等23業種

非対象業種の例：建設業、農業、医療業、建物サービス業等

裾切り要件：従業員数21人以上の事業者が設置している事業所

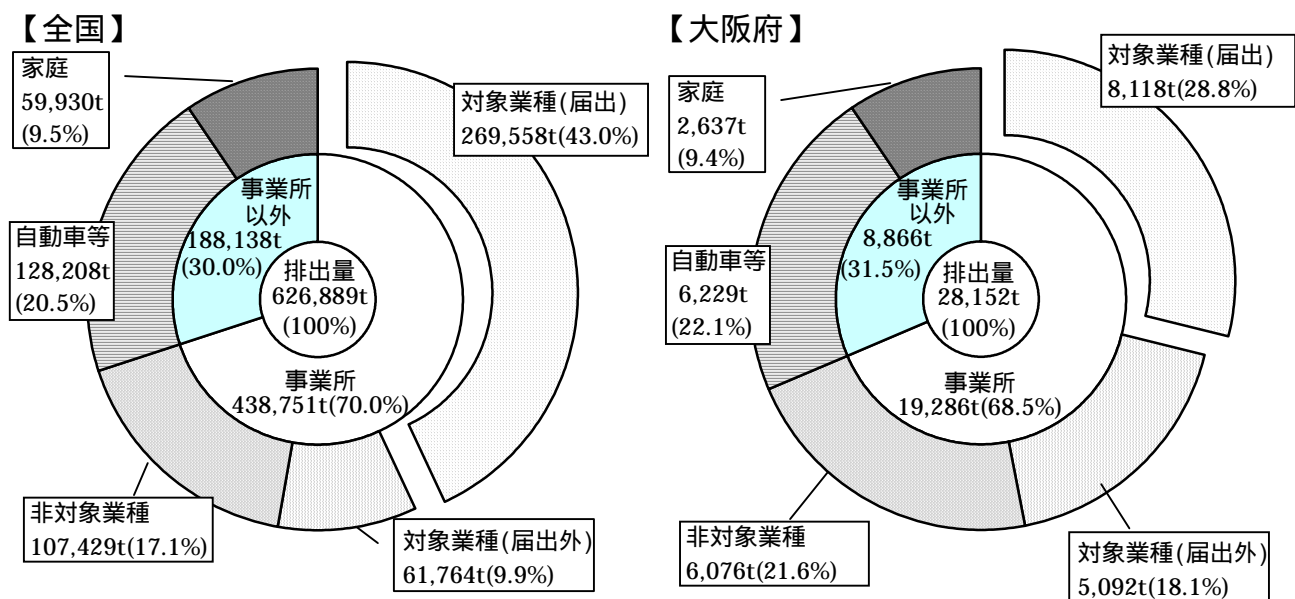
年間取扱量1トン(特定第一種指定化学物質については、0.5トン)以上の事業所

対象物質：第一種指定化学物質(354物質)



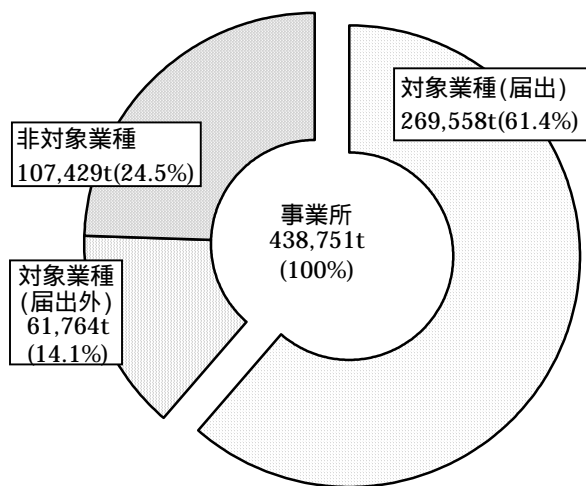
1.全対象物質の合計排出量

(1) 事業所・自動車等・家庭の合計排出量

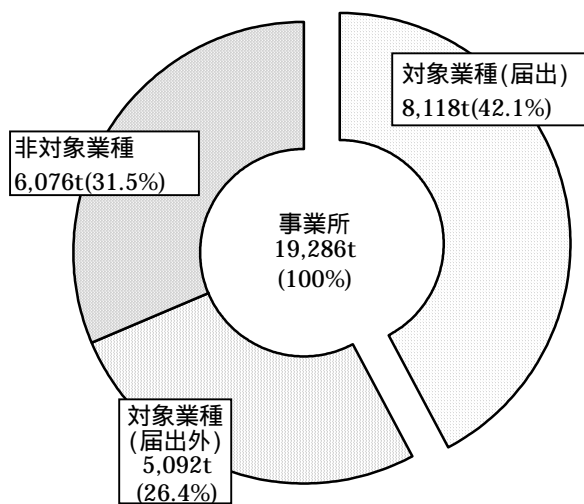


(2) 事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】

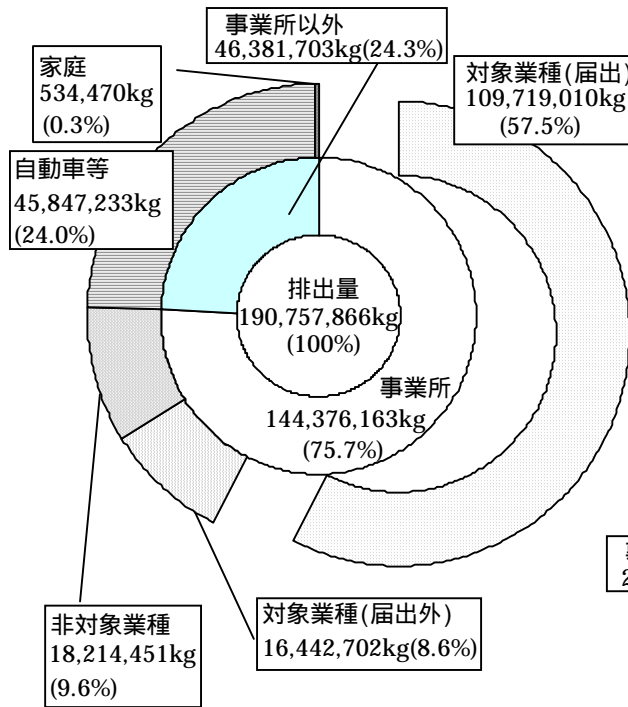


2.代表的な物質ごとの排出量

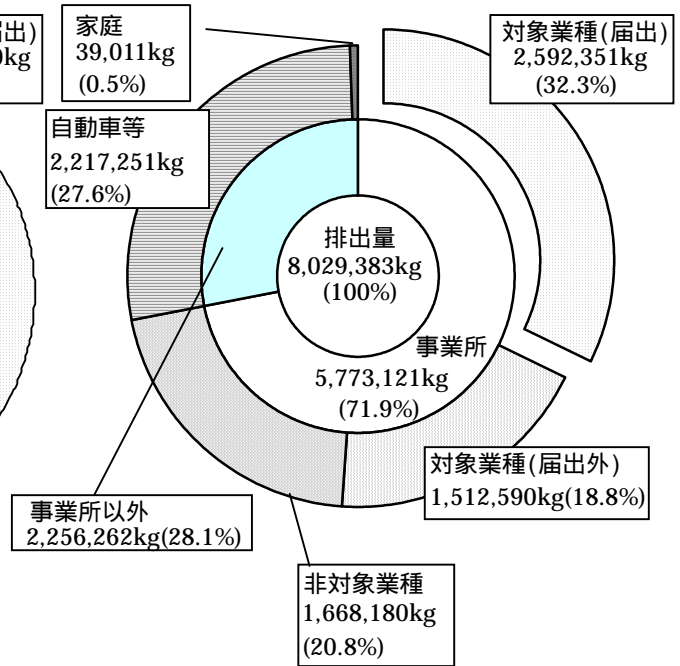
(1) トルエン

主な用途：塗料・インキの希釈溶剤、合成原料、ガソリン成分
事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

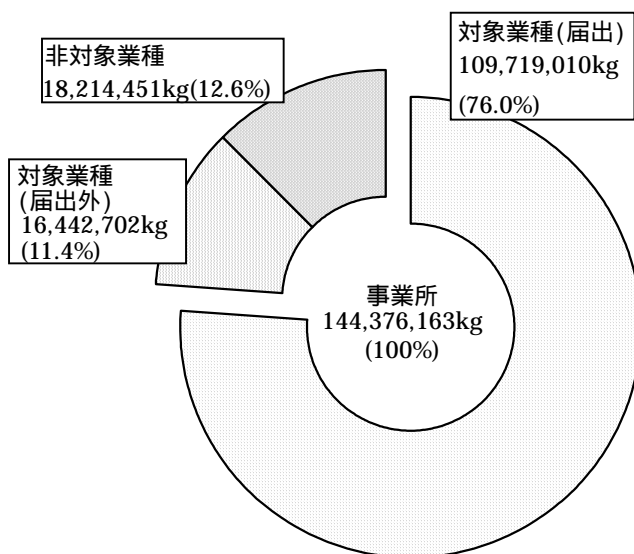


【大阪府】

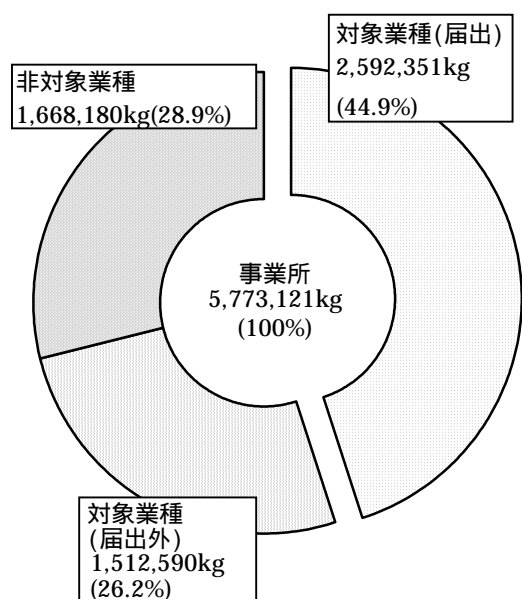


事業所からの排出量

【全国】



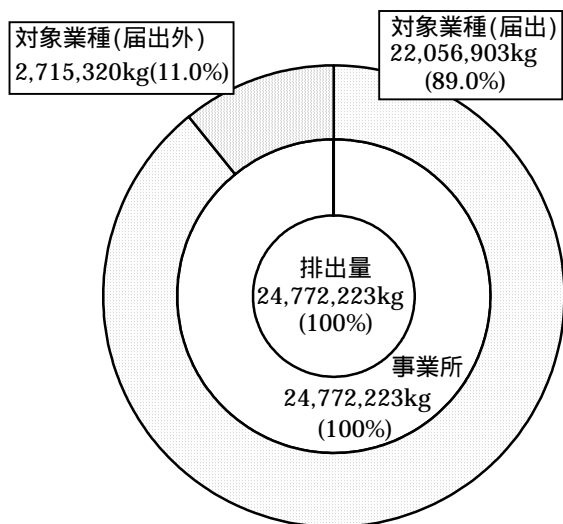
【大阪府】



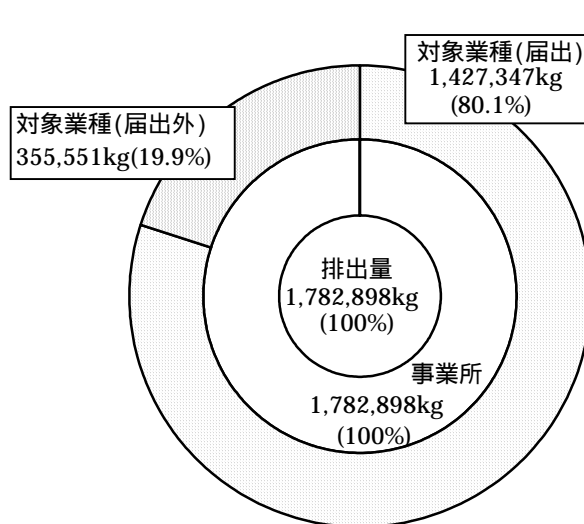
(2) ジクロロメタン

主な用途：洗淨剤（金属脱脂）、ペイント剥離剤、エアゾール噴射剤、溶剤
事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

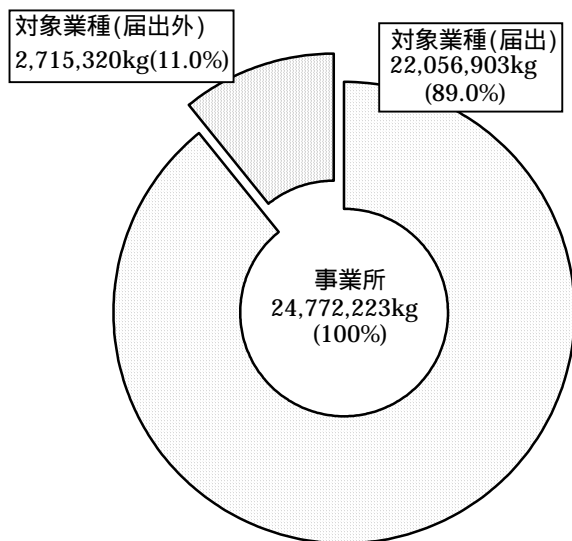


【大阪府】

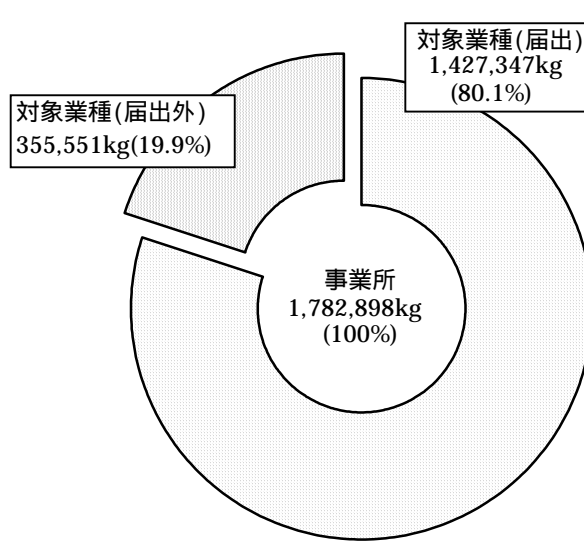


事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】

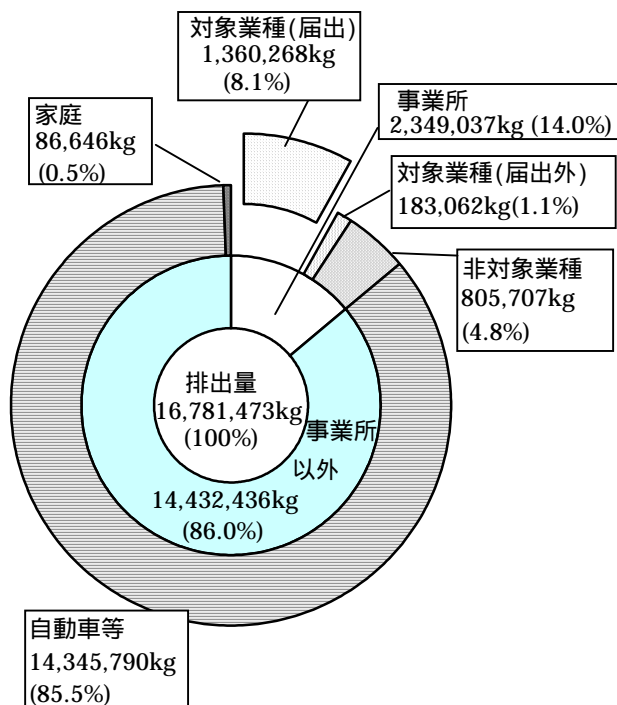


(3) ベンゼン

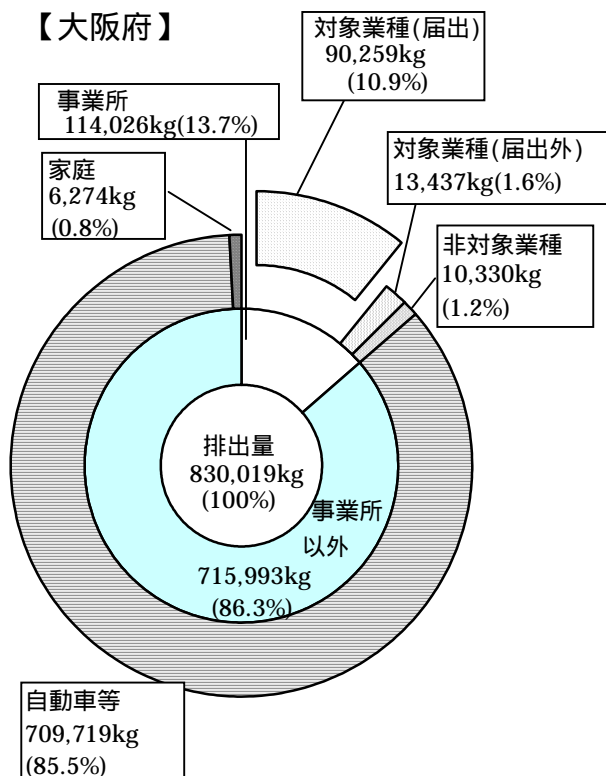
主な用途：合成原料、溶剤、ガソリン成分

事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

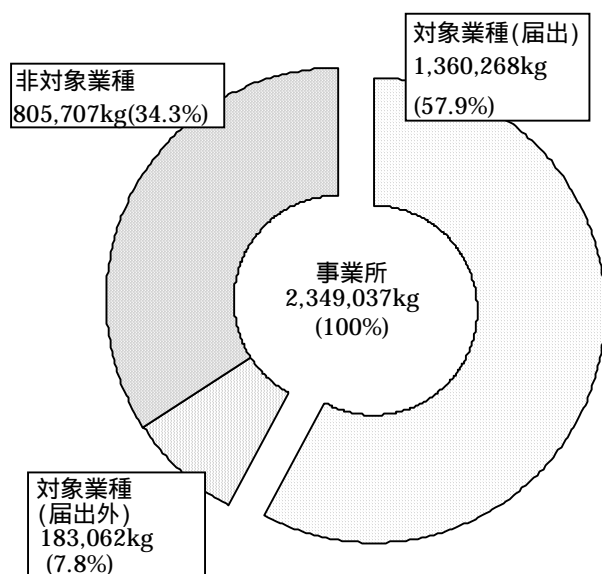


【大阪府】

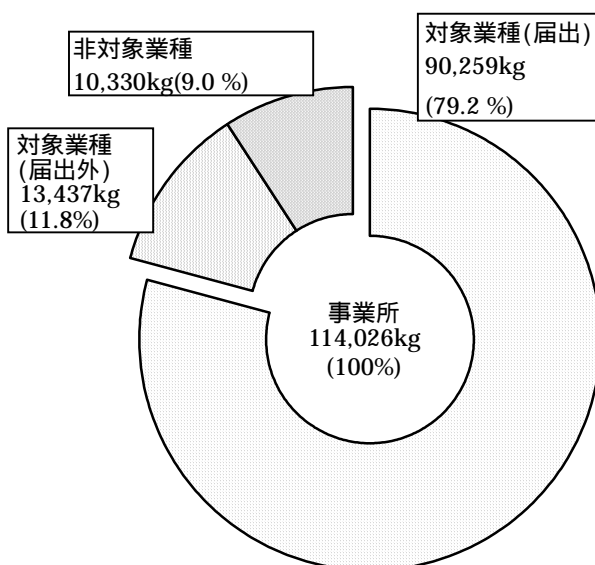


事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】

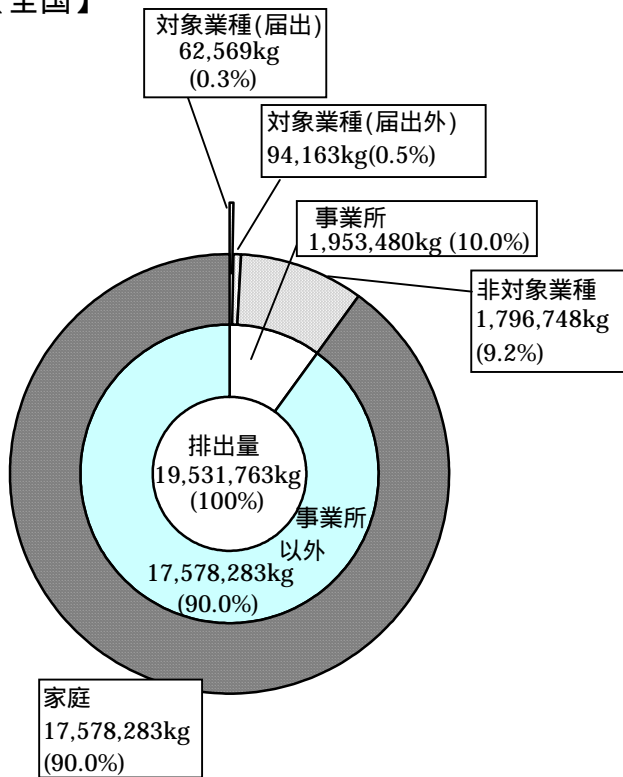


(4) LAS（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩）

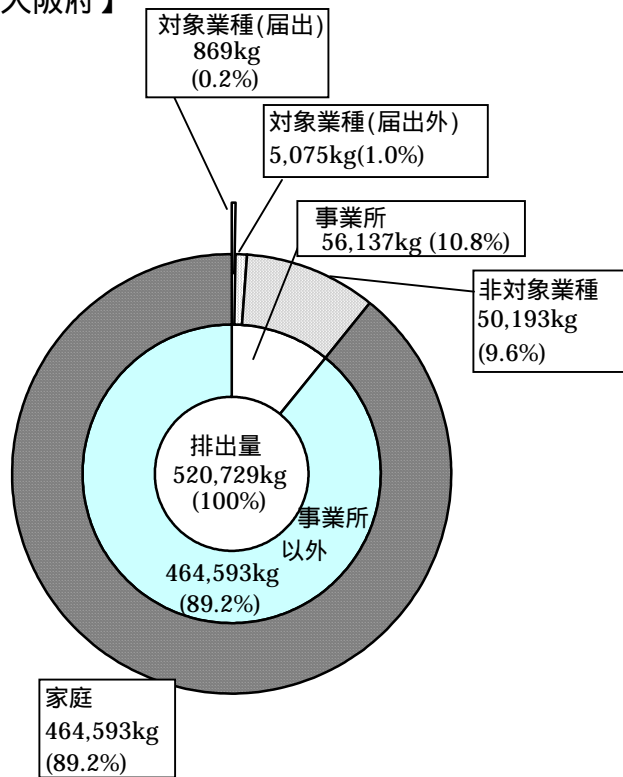
主な用途：界面活性剤

事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

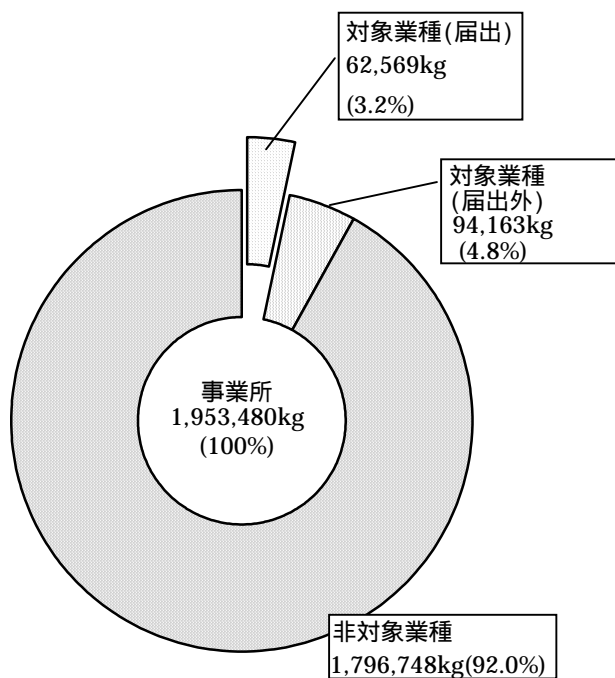


【大阪府】

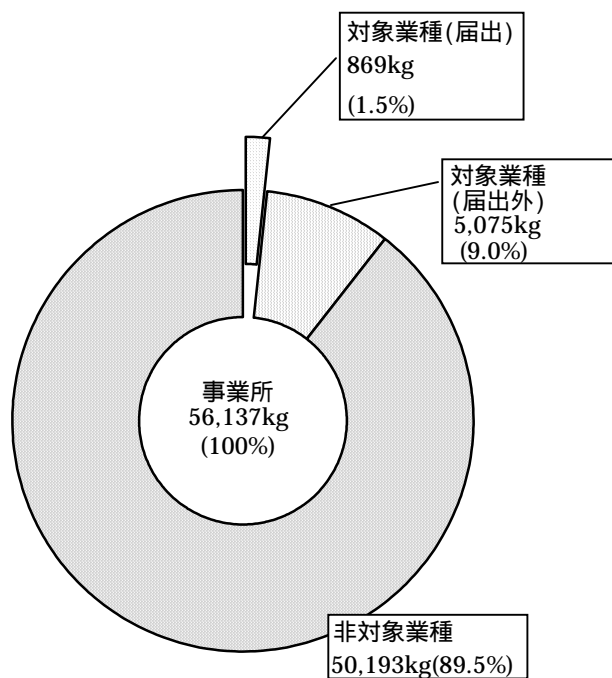


事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】

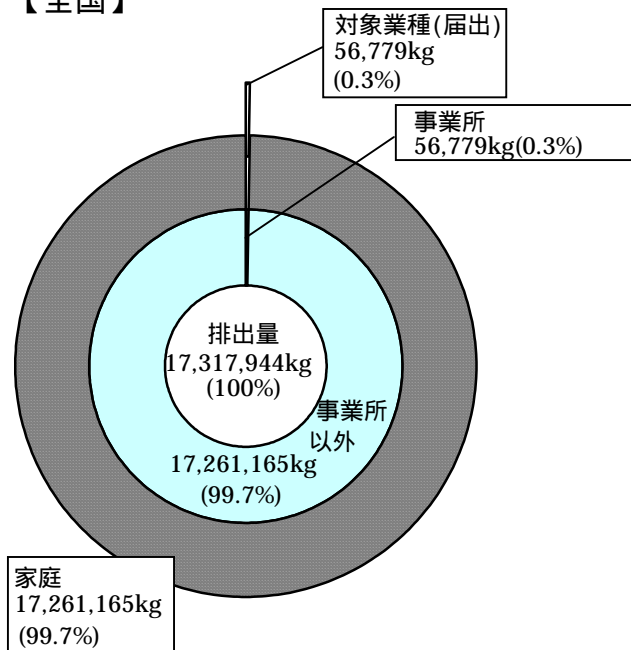


(5) パラ - ジクロロベンゼン

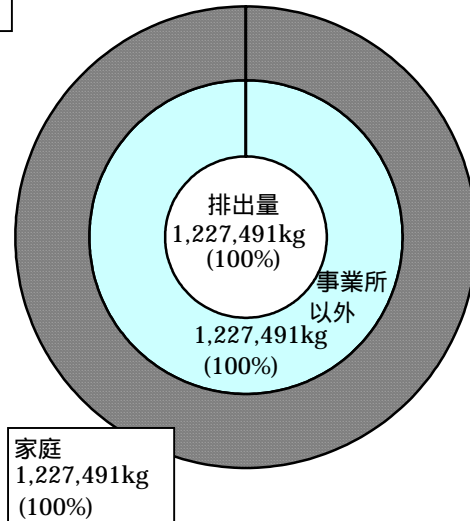
主な用途：殺虫剤、防臭剤、合成原料

事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

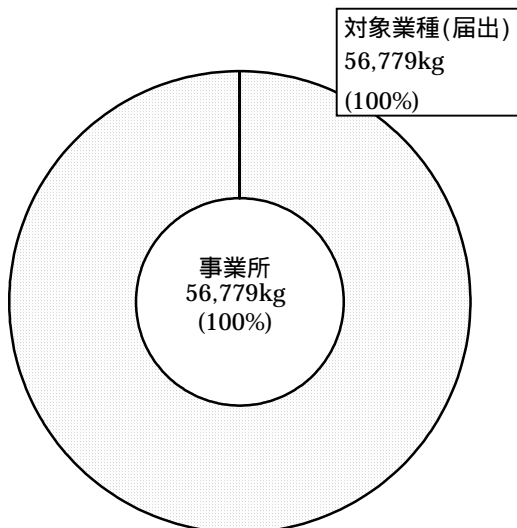


【大阪府】



事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】

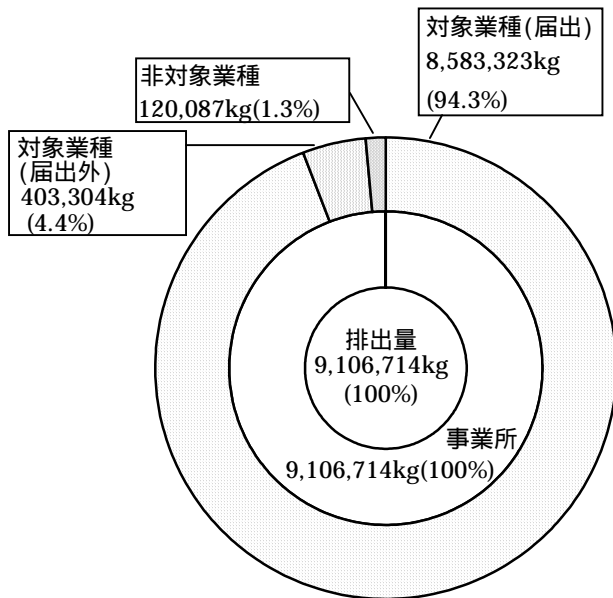
大阪府では、平成 16 年度に事業所からパラ - ジクロロベンゼン排出はなかった。

(6) 鉛及びその化合物

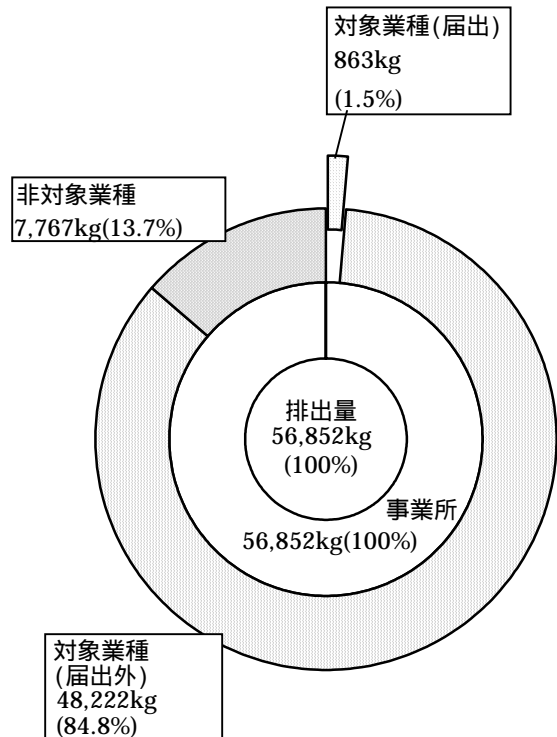
主な用途：顔料、バッテリー、光学ガラス、塩化ビニル樹脂安定剤

事業所・自動車等・家庭の合計排出量

【全国】

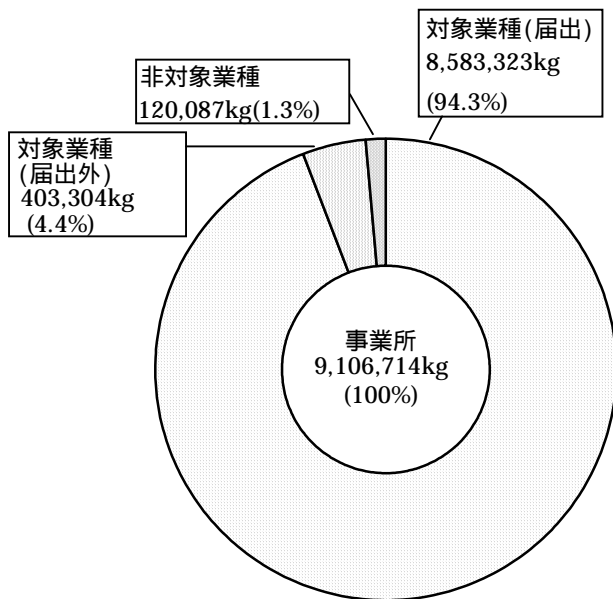


【大阪府】

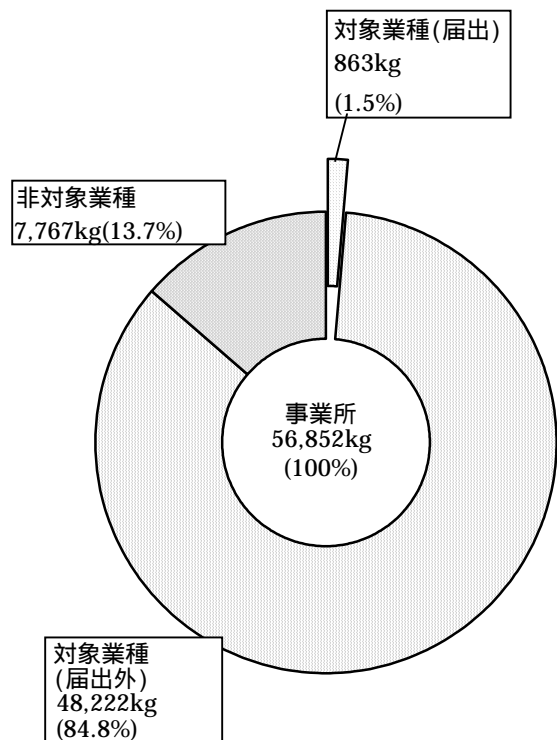


事業所からの排出量

【全国】



【大阪府】



3. 上位 15 物質の排出量

【全国】

単位: トン

	物質名	届出排出量		届出外 事業所	家庭・ 自動車等	合計排出量
			(%)			
1	トルエン	109,719	(76)	34,657	46,382	190,758
2	キシレン	46,664	(51)	45,370	28,507	120,541
3	エチルベンゼン	13,722	(55)	11,053	8,090	32,865
4	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	22,057	(89)	2,715	0	24,772
5	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 及びその塩(アルキル基の炭素数 が10から14までのもの及びその 混合物に限る。)	63	(3)	1,891	17,578	19,532
6	ポリ(オキシエチレン) = アルキル エーテル(アルキル基の炭素数が 12から15までのもの及びその混 合物に限る。)	224	(8)	2,510	15,555	18,289
7	p - ジクロロベンゼン	57	(100)	0	17,261	17,318
8	ベンゼン	1,360	(58)	989	14,432	16,781
9	ホルムアルデヒド	402	(40)	604	14,845	15,852
10	鉛及びその化合物	8,583	(94)	523	0	9,107
11	マンガン及びその化合物	8,592	(96)	337	0	8,930
12	1, 3 - ジクロロプロペン(別名D - D)	6	(0)	8,466	0	8,473
13	1, 1 - ジクロロ - 1 - フルオロエタ ン(別名HCFC - 141b)	1,260	(18)	5,647	1,020	7,927
14	トリクロロニトロメタン(別名クロロピ クリン)	3	(0)	7,496	0	7,499
15	クロロジフルオロメタン(別名HCFC - 22)	686	(10)	6,278	172	7,136

【大阪府】

	物質名	届出排出量		届出外 事業所	家庭・ 自動車等	合計排出量
			(%)			
1	トルエン	2,592	(45)	3,181	2,256	8,029
2	キシレン	1,246	(25)	3,699	1,408	6,353
3	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	1,427	(80)	356	0	1,783
4	エチルベンゼン	350	(26)	993	415	1,758
5	p - ジクロロベンゼン	0	(-)	0	1,227	1,227
6	ベンゼン	90	(79)	24	716	830
7	ホルムアルデヒド	10	(18)	44	701	755
8	1, 1 - ジクロロ - 1 - フルオロエタ ン(別名HCFC - 141b)	52	(9)	507	56	615
9	クロロジフルオロメタン(別名HCFC - 22)	155	(29)	384	11	549
10	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸 及びその塩(アルキル基の炭素数 が10から14までのもの及びその 混合物に限る。)	1	(2)	55	465	521
11	ポリ(オキシエチレン) = アルキル エーテル(アルキル基の炭素数が 12から15までのもの及びその混 合物に限る。)	10	(14)	60	409	479
12	トリクロロエチレン	324	(68)	151	0	475
13	クロロメタン(別名塩化メチル)	402	(100)	0	0	402
14	エチレングリコール	38	(10)	342	0	381
15	テトラクロロエチレン	261	(76)	81	0	342

注 ()内は、届出排出量 ÷ (届出排出量 + 届出外事業所) × 100。

東京都条例届出データの解析

出所：第3回化学物質排出把握管理促進法に関する懇談会 資料2 - 5
(平成18年7月27日)

東京都環境確保条例による届出制度

対象業種：施設の種類で規定(89種類)

裾切り要件：従業員数のすそ切りなし

年間取扱量0.1トン以上の事業所

対象物質：58物質(うち40物質は第一種指定化学物質に該当)

1. 化管法のすそ切り未満の事業所の割合及び排出量への寄与率

(1) 年間取扱量1トン未満の事業所

業種	年間排出量の集計値(トン/年)			年間取扱量1トン未満の寄与率 = (a) / (c)
	年間取扱量 1トン未満(a)	年間取扱量 1トン以上(b)	合計 (c)=(a) + (b)	
製造業	316	5,698	6,014	5%
非製造業	148	530	678	22%
不明	0.001	1	1	0.2%
合計	464	6,229	6,693	7%

注：東京都条例に基づくデータ(平成16年)を集計

業種	事業所数(トルエンの届出事業所)			年間取扱量1トン未満の寄与率 = (a) / (c)
	年間取扱量 1トン未満(a)	年間取扱量 1トン以上(b)	合計 (c)=(a) + (b)	
合計	1,445	379	1,824	79%

注1：東京都条例に基づくデータ(平成16年)を集計

注2：化学物質の種類ごとに事業所数を集計しているため、最も事業所数の多いトルエンの集計結果を記載

(2) 従業員数21人未満の事業所

化管法のPRTTR制度の裾切り要件は、「従業員数21人以上の事業者が設置している事業所」であるが、ここでは事業所の従業員数により集計している。従って、化管法のPRTTR制度裾切り要件未満の事業所の寄与率は、この表の寄与率(事業所規模21人未満の寄与率)よりは小さいことになる。

(例) 従業員数30人の事業者が設置している従業員数10人の事業所

化管法：届出対象

本集計：規模未満

業種	年間排出量の集計値(トン/年)			事業所規模 21人未満の寄与率 = (a) / (c)
	事業所規模 21人未満(a)	事業所規模 21人以上(b)	合計 (c)=(a) + (b)	
製造業	1,310	4,704	6,014	22%
非製造業	236	442	678	35%
不明	-	1	1	0%
合計	1,546	5,147	6,693	23%

注：東京都条例に基づくデータ(平成16年)を集計

業種	事業所数			事業所規模 21人未満の寄与率 = (a) / (c)
	事業所規模 21人未満(a)	事業所規模 21人以上(b)	合計 (c)=(a) + (b)	
合計	2,246	850	3,096	73%

注：東京都条例に基づくデータ(平成16年)を集計

2. 事業所の従業員数と年間排出量の相関

